

四半期報告書

(第74期第2四半期)

中外炉工業株式会社

E 0 0 1 1 9

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	12
第4 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月12日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 雄二

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 南場 賢一郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル)

【電話番号】 東京03(5783)3360

【事務連絡者氏名】 東京支社長 皆川 真一

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社

(東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル))

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第2四半期 連結累計期間	第74期 第2四半期 連結累計期間	第73期
			会計期間
	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	10,596	12,373	24,549
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△320	△415	351
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△) (百万円)	△305	△396	303
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	40	△671	1,120
純資産額 (百万円)	18,872	18,895	19,957
総資産額 (百万円)	33,782	35,031	35,535
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	△3.93	△5.09	3.90
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.8	53.8	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,735	△135	△2,605
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△302	△69	△478
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△166	△205	△494
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	7,704	5,997	6,392

回次	第73期 第2四半期 連結会計期間	第74期 第2四半期 連結会計期間	1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)
			会計期間
	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	
			△0.09
			2.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失(△)」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の回復や雇用情勢の改善がみられましたが、輸出の伸び悩みや国内自動車販売の低迷など、景気は弱含みとなり、力強さに欠ける状況で推移いたしました。

海外では、米国は底堅い個人消費や住宅需要の改善などにより、景気は拡大基調を辿り、欧州もユーロ安や原油安に支えられ、緩やかな回復の動きがみられました。

一方、中国をはじめとした新興国経済の減速傾向が鮮明となり、米国の利上げ観測をめぐり、株式・金融市場が不安定な動きをみせるなど、世界経済の先行きについて不透明感が一層強まる状況となりました。

当社グループの関連する市場におきましては、鉄鋼業界では、在庫水準の適正化を目指し減産体制が続きましたが、老朽化した設備の更新・改修や生産拠点の集約化に向けた投資は、計画どおり実施されました。

また、自動車業界では、国内は生産・販売ともに前年を下回りましたが、需要の拡大が続く海外市場を背景に業績は堅調であり、生産性の向上や海外の需要地生産に向けた前向きな投資が続きました。

一方、タッチパネル業界では、当社の注力するフレキシブルディスプレイや車載向け曲面パネルなどの分野において、設備投資は開発段階から量産段階に移行しつつあり、今後の成長が期待される状況となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは業績回復の足取りをより確かなものとするため、国内設備の基盤強化が続く鉄鋼や、今後とも世界的に需要の拡大が見込まれる自動車関連のエネルギー分野へ経営資源を移し、生産性向上や最新鋭の省エネ技術などの積極的な提案や、アフターマーケットの新規開拓など、受注の確保と売上拡大に全社をあげて注力いたしました。

その結果、国内では、長期稼働設備の更新や老朽化対策を進めている鉄鋼向けで、省エネ型加熱炉の新設や連続亜鉛メッキライン改造工事を、また、海外ではメキシコ向け自動車部品熱処理設備や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などの成約を得て、受注高は17,487百万円（前年同期比109.7%）となりました。

売上面につきましては、国内では自動車メーカー向け量産型真空浸炭設備や携帯端末用電子部品焼成炉を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や米国向け自動車部品連続塗装ラインなどを納入しましたが、売上高は12,373百万円（前年同期比116.8%）に留まりました。

その結果、利益面につきましては、営業損失468百万円（前年同期は営業損失387百万円）、経常損失415百万円（前年同期は経常損失320百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は396百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失305百万円）となりました。

各分野別の概況は次のとおりです。

(エネルギー分野)

受注面では、生産性の向上や低エミッションに繋がる提案を積極的に展開した結果、国内で鉄鋼向け省エネ型加熱炉の新設や各種改造工事をはじめ、鍛造用加熱炉の新設や自動車トランスミッション部品用量産型真空浸炭設備、セラミックス熱処理設備を、また、海外ではメキシコ向け自動車部品熱処理設備や中国鉄鋼向け連続塗装ライン改造工事などの成約を得て、受注高は14,092百万円（前年同期比101.1%）となりました。

売上面では、国内で省エネ型加熱炉や航空機部品熱処理設備、太陽電池製造設備を、また、海外では台湾鉄鋼向け加熱炉や東南アジア向け連続亜鉛メッキライン用バーナなどを納入した結果、売上高は9,788百万円（前年同期比114.5%）となりました。

この結果、営業損失は213百万円（前年同期は34百万円の営業利益）となりました。

(情報・通信分野)

受注面では、国内でガラス熱処理設備や電子部品熱処理設備を、海外では中国向けロールツーロール精密塗工設備や台湾向けタッチパネル関連精密塗工装置改造工事などの成約を得て、受注高は1,103百万円（前年同期比130.6%）となりました。

売上面では、国内向けディスプレイ関連精密塗工装置や電子部品真空熱処理装置を、また、海外では中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置やマレーシア向けガラス熱処理炉改造工事などを納入し、売上高は1,123百万円（前年同期比191.2%）となりました。

この結果、営業損失は188百万円（前年同期は271百万円の営業損失）となりました。

(環境保全分野)

受注面では、環境設備用バイオコークス製造装置や中国鉄鋼向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は1,256百万円（前年同期比128.5%）となりました。

売上面では、バイオコークス実験設備関連工事や国内化学メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置、および電子材料メーカー向け炭化処理装置などにより、売上高は919百万円（前年同期比104.2%）となりました。

この結果、営業損失は119百万円（前年同期は168百万円の営業損失）となりました。

(その他)

受注面では、海外子会社において中国向け自動車部品熱処理設備や台湾鉄鋼向け蓄熱式排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は2,169百万円（前年同期比173.5%）となりました。

売上面では、台湾電子材料メーカー向け蓄熱式排ガス処理装置や中国向け機械部品熱処理設備などを納入し、売上高は1,467百万円（前年同期比99.6%）となりました。

この結果、営業利益は9百万円（前年同期比94.6%）となりました。

なお、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等相殺消去前の金額によっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、5,997百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

仕入債務の増加443百万円等の資金の増加はありましたが、たな卸資産の増加646百万円等により、135百万円の資金の減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は1,735百万円の資金の減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出170百万円等により、69百万円の資金の減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は302百万円の資金の減少）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払389百万円等により、205百万円の資金の減少となりました。（前第2四半期連結累計期間は166百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

(1) 基本方針の内容の概要

① 当社の企業価値の源泉

当社は、設立以来、独自の熟技術を有する工業炉の総合メーカーとして、独創的な技術・商品を市場に送り出すことにより、産業界の発展に貢献してまいりました。当社の企業価値は、高度な研究開発力、熟技術を活かした高品質な商品開発力、エンジニアリングと製造技術が一体となった事業運営体制、さらには顧客ニーズに機敏な営業推進体制にあると考えており、これらを支える人材や取引先との関係が、当社の企業価値を生み出す基盤となっております。そのため、当社では、長期的な視野に立った人材の育成や技術の承継に注力するとともに、あらゆる業務プロセスの生産性を高めることで、顧客との信頼関係を構築してまいりました。

このような、長年にわたり築いてきた人的・技術的資源と、顧客・取引先・従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの良好な信頼関係こそが、当社の企業価値の源泉であります。

② 基本方針

当社としては、当社の財務及び事業の方針を決定する者は、当社の財務及び事業の内容や、上記①の当社の企業価値の源泉を十分に理解し、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益を継続的かつ持続的に確保し、より向上させていくことを可能とする者であると考えています。

もっとも、当社としても、会社を支配する者の在り方は、最終的には、株主の皆様全体の意思に基づき決定されるべきものであると考えています。

しかしながら、わが国の資本市場における株式の大規模買付行為の中には、株主の皆様への買付の目的や内容、買付後の経営戦略などについての十分な情報開示がされず、又は十分な検討時間が与えられないもの等、株主の皆様との共同の利益を毀損するものもあります。

このような大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

(2) 基本方針を実現するための当社における取組みの概要

当社は、上記(1)①の当社の企業価値の源泉を活かして、企業価値ひいては株主の皆様との共同の利益をより一層向上させ、基本方針を実現するために、2015年度を初年度とする3年後の新経営ビジョン2017を策定し、いかなる経営環境においても市場の変化を的確に捉え、中長期的に成長を続けられる強固な経営基盤の確立を目指しております。

なお、当社が取り組んでおります具体的な内容は、概略、次のとおりです。

- ① 生産設備関連の国内市場が縮小するなか、新たにタイ、インドネシアに拠点を設置することにより、海外案件への対応力の飛躍的な向上を図り、主力の鉄鋼、自動車、機械、化学などの分野において、アジア新興国市場からの設備需要を積極的に取り込み、安定した収益を確保してまいります。
- ② 省エネルギー、CO₂削減などを主眼とした既存の事業領域における商品開発だけでなく、太陽光発電などの再生可能エネルギー分野やバイオコークスなどの環境関連分野をはじめ、幅広い応用が期待されている有機ELなど今後も注目を集める様々な新事業領域においては、革新的な新技術を提案することにより、顧客に新たな付加価値を創出して受注を増やし、収益の拡大を目指してまいります。
- ③ さらに品質・価格・納期面から採算性の見直しを徹底するとともに、飛躍的に生産性を向上させて、質の高い設備を安価に短納期で提供することにより、商品競争力の格段の強化を実現してまいります。

当社は、引き続き以上の取組みを推進・実行していくことにより、株主の皆様や顧客、取引先、従業員及び地域社会等の様々なステークホルダーとの間で、長年にわたる良好な関係を更に発展させ、企業価値の源泉となる信頼関係をより強化してまいります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み（本プラン）の概要

①本プラン採用の目的

上記（1）の「基本方針の内容の概要」において述べたとおり、当社株主の皆様が、大規模買付提案を受け入れるかどうかを判断なさるためには、大規模買付行為が行われる際に大規模買付者から当該大規模買付行為の内容、目的、将来にわたる経営戦略等、株主の皆様が大規模買付行為を受け入れるか否かを判断するのに必要な情報及び判断のための十分な時間が提供される必要があります。

当社は、企業価値及び株主の皆様の共同の利益の確保のため、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、大規模買付行為及びその提案がなされた場合におけるルールを以下のとおり策定いたしました。

②本プランの概要

（詳細につきましては、弊社ウェブサイト（<http://www.chugai.co.jp>）をご覧ください。）

ア 本プランの対象となる大規模買付行為

特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等(注)の買付等の行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付等の行為を対象とします。

(注)「株式等」とは、金融商品取引法第27条の23第1項に規定する株券等を意味します。

イ 独立委員会の設置

当社は、当社取締役会が恣意的な判断を行うことを防止するため、当社社外取締役、当社社外監査役及び社外有識者の中から選任された委員により構成される独立委員会を設置いたしました。

独立委員会は、大規模買付者から提供される情報が、本プランに照らして十分か否かの判断、大規模買付者が本プランを遵守したか否かの判断及び対抗措置の発動の可否について、当社取締役会に助言・勧告を行い、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重するものとします。

ウ 大規模買付者からの情報の提供

(ア)大規模買付者は、大規模買付行為に先立ち、本プランに基づいた手続により、当該買付行為を行う旨の誓約文言等が記載された「意向表明書」を、当社に対して提出するものとします。

(イ)当社取締役会は、上記「意向表明書」を受領した日から10営業日以内に、当該買付行為の内容を検討するのに必要な情報のリストを、当該大規模買付者に交付します。

(ウ)当該大規模買付者は、当社取締役会が定める回答期限までに、当該必要情報を、当社の定める書式で提出するものとします。

エ 当社取締役会による評価・検討

当社取締役会は、大規模買付者が必要かつ十分な情報の提供を行ったと判断できる場合には、その旨開示し、その日から最大60日（対価を現金（円貨）のみとする公開買付の場合）又は90日（その他の方法による大規模買付行為の場合）が経過するまでの期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）、大規模買付者の提案に関する評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案及び対抗措置の発動の可否の判断を行います。

大規模買付者は、取締役会評価期間が経過するまで、大規模買付行為を開始することができないものとします。

オ 独立委員会による助言・勧告

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書の提出がなされた後、遅滞なく、独立委員会に対して、大規模買付行為の提案があった事実を通知するとともに、大規模買付者から必要情報の提供を受けた場合にも、当該必要情報を独立委員会に提出します。

独立委員会は、取締役会評価期間中、当該必要情報を分析評価し、大規模買付行為に対し、一定の対抗措置の発動をすべきか否かにつき、当社取締役会に対して助言・勧告を行うものとし、当社取締役会は、独立委員会の助言・勧告を最大限尊重します。

カ 大規模買付行為がなされた場合の対応

(ア)大規模買付者が本プランを遵守しない場合

当社取締役会は、必要性及び相当性を勘案し、独立委員会の助言・勧告を受けた上で、当該買付行為への対抗措置をとることがあります。対抗措置として、現時点では、新株予約権の株主無償割当てを予定しています（ただし、当該方法に限られるものではありません。）。

(イ)大規模買付者が本プランを遵守した場合

当社取締役会は、当該買付行為に対する反対意見の表明や代替案の提示等により、株主の皆様当該買付行為に応じないように説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合は、例外的に独立委員会による助言・勧告を受けた上で、一定の対抗措置をとることがあります。

(ウ)当社取締役会は、対抗措置発動の決定を行った場合、当該決議の内容その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報を開示します。

(4) 基本方針を実現するための当社における取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社の中期経営ビジョンは、基本方針に基づいて作成され、当該経営計画を実行することにより、当社の企業価値が向上いたします。したがって、基本方針を実現するための当社における取組みは、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を高めるものと考えます。

(5) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、次の理由から、本プランが、基本方針に沿うものであり、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、当社役員の地位を維持することを目的とするものではないと判断しています。

①買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則（i. 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、ii. 事前開示・株主意思の原則、iii. 必要性・相当性の原則）を完全に充足しています。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されているものです。

②株主共同の利益の確保・向上の目的に資すること

本プランは、株主の皆様が、大規模買付行為を受け入れるか否かを適切に判断するために必要な情報や時間を確保し、かつ当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害を防止するため、大規模買付者が従うべき手続、並びに当社が発動しうる対抗措置の内容及び発動条件をあらかじめ定めるものであり、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益の確保・向上に資するものです。

③株主意思を反映するものであること

平成26年6月25日開催の当社第72期定時株主総会において、本プランを採用することについて、株主の皆様に承認していただいております。また、本プランの有効期間は、平成28年6月開催予定の当社第74期定時株主総会終結のときまでであり、再度当該総会において株主の皆様に本プランの採用の可否についてご決議いただく予定としております。

したがって、本プランの導入、継続及び廃止には、株主の皆様のご意思が反映される仕組みとなっております。

④独立性の高い社外者の判断の尊重

当社は、本プランの採用に当たり、上記（3）②イで述べたとおり、独立委員会を設置し、当社取締役会が、恣意的に本プランの運用を行うことがないよう、厳しく監視するとともに、独立委員会の判断の概要について株主の皆様に情報開示することとされており、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に適うように本プランの運用が行われる仕組みが確保されています。

⑤取締役会の判断の客観性・合理性の確保

本プランでは、上記（3）②で述べたとおり、対抗措置の発動に関して、合理的かつ詳細な客観的要件及び手続が予め設定されており、当社取締役会による恣意的な対抗措置の発動を防止するための仕組みを確保しています。

⑥デッドハンド型買収防衛策でないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会において、過半数の決議により廃止することができます。したがって、デッドハンド型買収防衛策（取締役の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

なお、当社においては、取締役の任期を2年としておりますが、期差選任制ではありません。また、取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするなど決議要件の加重を行っておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は282百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株でありま す。
計	78,000,000	78,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日	—	78,000	—	6,176	—	1,544

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	4,641	5.95
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,375	5.61
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	3,856	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	3,785	4.85
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,713	3.48
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505041 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	12 NICHOLAS LANE LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,150	2.76
中外炉工業関連企業持株会	大阪市中央区平野町3丁目6-1	2,072	2.66
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	1,795	2.30
株式会社銭高組	大阪市西区西本町2丁目2-11	1,750	2.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	1,496	1.92
計	—	28,635	36.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,170,000	77,170	—
単元未満株式	普通株式 669,000	—	—
発行済株式総数	78,000,000	—	—
総株主の議決権	—	77,170	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式23株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪府中央区平野町3丁目 6-1	161,000	—	161,000	0.21
計	—	161,000	—	161,000	0.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,392	5,997
受取手形及び売掛金	16,899	16,667
有価証券	99	198
たな卸資産	※1 981	※1 1,640
その他	189	227
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	24,554	24,723
固定資産		
有形固定資産	4,989	4,894
無形固定資産	175	175
投資その他の資産		
投資有価証券	5,149	4,540
その他	709	740
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	5,816	5,237
固定資産合計	10,981	10,307
資産合計	35,535	35,031
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,200	8,650
短期借入金	3,306	3,300
引当金	229	233
その他	1,899	1,943
流動負債合計	13,635	14,127
固定負債		
長期借入金	688	880
退職給付に係る負債	193	209
その他	1,060	918
固定負債合計	1,941	2,008
負債合計	15,577	16,135
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	10,295	9,509
自己株式	△42	△43
株主資本合計	17,974	17,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,842	1,540
繰延ヘッジ損益	△44	△37
為替換算調整勘定	73	85
退職給付に係る調整累計額	55	66
その他の包括利益累計額合計	1,926	1,656
非支配株主持分	56	52
純資産合計	19,957	18,895
負債純資産合計	35,535	35,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	10,596	12,373
売上原価	9,218	10,961
売上総利益	1,377	1,411
販売費及び一般管理費	※1 1,765	※1 1,880
営業損失(△)	△387	△468
営業外収益		
受取配当金	53	55
その他	35	29
営業外収益合計	88	84
営業外費用		
支払利息	19	18
為替差損	-	9
その他	2	3
営業外費用合計	22	31
経常損失(△)	△320	△415
特別利益		
固定資産売却益	-	24
特別利益合計	-	24
特別損失		
会員権評価損	-	1
特別損失合計	-	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△393
法人税等	△12	8
四半期純損失(△)	△307	△401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△5
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△305	△396

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純損失(△)	△307	△401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	322	△301
繰延ヘッジ損益	8	7
為替換算調整勘定	△16	13
退職給付に係る調整額	34	11
その他の包括利益合計	348	△269
四半期包括利益	40	△671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	△667
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	△4

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△320	△393
減価償却費	148	171
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△1
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	64	26
受取利息及び受取配当金	△57	△58
支払利息	19	18
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△24
会員権評価損	-	1
売上債権の増減額(△は増加)	782	245
たな卸資産の増減額(△は増加)	△347	△646
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,868	443
その他	△166	82
小計	△1,744	△135
利息及び配当金の受取額	57	58
利息の支払額	△19	△18
法人税等の支払額	△28	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,735	△135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100
有形固定資産の取得による支出	△39	△170
有形固定資産の売却による収入	-	37
無形固定資産の取得による支出	△23	△4
投資有価証券の取得による支出	△252	△2
その他	12	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△302	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	124	-
長期借入れによる収入	400	400
長期借入金の返済による支出	△221	△214
配当金の支払額	△467	△389
自己株式の取得による支出	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△166	△205
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	15
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,224	△394
現金及び現金同等物の期首残高	9,929	6,392
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 7,704	※1 5,997

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、 第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
製品	61百万円	99百万円
原材料	77	116
仕掛品	80	92
未成工事支出金	761	1,331

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料諸手当	924百万円	969百万円
退職給付費用	122	92
賞与引当金繰入額	97	114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	7,704百万円	5,997百万円
現金及び現金同等物	7,704百万円	5,997百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

平成26年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	467百万円
(ロ)1株当たり配当額	6.00円
(ハ)基準日	平成26年3月31日
(ニ)効力発生日	平成26年6月26日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

平成27年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	389百万円
(ロ)1株当たり配当額	5.00円
(ハ)基準日	平成27年3月31日
(ニ)効力発生日	平成27年6月26日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高	8,550	587	882	10,020	1,473	11,493	△897	10,596
セグメント利益 又は損失(△)	34	△271	△168	△405	10	△395	7	△387

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	エネルギー 分野	情報・通信 分野	環境保全 分野	計				
売上高	9,788	1,123	919	11,830	1,467	13,298	△925	12,373
セグメント利益 又は損失(△)	△213	△188	△119	△520	9	△511	42	△468

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中外エンジニアリング(株)以外の子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	3円93銭	5円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	305	396
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	305	396
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,856	77,841

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

京 都 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 眞 吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【会社名】	中外炉工業株式会社
【英訳名】	Chugai Ro Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西 本 雄 二
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	大阪府中央区平野町3丁目6番1号 (あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)
【縦覧に供する場所】	中外炉工業株式会社東京支社 (東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長西本雄二は、当社の第74期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。